

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス 上場取引所 東
コード番号 5525 URL https://frontier-hd.com/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 安部 真生 (TEL) 06 (6356) 5577
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
発行者情報提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,001	26.3	1,491	41.1	1,437	43.2	982	41.5
2022年12月期	7,918	34.9	1,056	19.0	1,003	16.1	694	22.6

(注) 包括利益 2023年12月期 982百万円(41.5%) 2022年12月期 694百万円(22.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	332.38	—
2022年12月期	234.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	8,244	3,505	42.5	1,186.14
2022年12月期	7,394	2,623	35.5	887.76

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,505百万円 2022年12月期 2,623百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,316	△31	△322	2,641
2022年12月期	△1,735	△46	2,439	1,678

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	15. 00	17. 00	32. 00	94	13. 6	3. 6
2023年12月期	17. 00	17. 00	34. 00	100	10. 2	3. 3
2024年12月期(予想)	17. 00	17. 00	34. 00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	60.0	2,297	54.1	2,241	55.9	1,457	47.9	493.10

※ 注記事項

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期	2,955,000株	2022年12月期	2,955,000株
-----------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	一株	2022年12月期	一株
-----------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数

2023年12月期	2,955,000株	2022年12月期	2,955,000株
-----------	------------	-----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、緩やかな回復傾向にあります。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましては、木材等の建築コストの値上がりに伴い、販売価格相場の上昇が続いているものの、住宅ローンの低金利政策や減税政策の効果が継続しており、住宅市況は堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、建売販売、保険の提案からアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は100億1百万円（前連結会計年度比26.3%増）、営業利益は14億91百万円（同41.1%増）、経常利益は14億37百万円（同43.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億82百万円（同41.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業において、昨年度のエリアの拡大に伴い人材の確保及び育成に注力いたしました。新たに営業アシスタントを採用し業務の効率化を図った結果、当連結会計年度の売上高は23億61百万円（前連結会計年度比27.0%増）、セグメント利益は5億8百万円（同55.1%増）となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販事業を行っております。また、太陽光パネルを新商品として、顧客ニーズに合ったリフォームの積極的な提案を行っております。不動産仲介事業の拡大に伴う提案機会の増加により、当連結会計年度の売上高は32億37百万円（同41.8%増）、セグメント利益は5億32百万円（同51.9%増）となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においてはグループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力いたしました。また、低金利や住宅購入支援策の影響もあり、充実した商品在庫が順調に売却へと進み、当連結会計年度の売上高は39億23百万円（同19.8%増）、セグメント利益は3億39百万円（同57.6%増）となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当連結会計年度の売上高は4億6百万円（同7.8%減）、セグメント利益は1億31百万円（同59.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は82億44百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億50百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比べて8億92百万円増加の77億89百万円となりました。固定資産は、預託金として計上していた入札保証金の減少等により、前連結会計年度末に比べて42百万円減少の4億54百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は47億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて31百万円減少しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億26百万円増加の33億47百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少の13億91百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて8億81百万円増加し、35億5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加し、26億41百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億16百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14億44百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額3億71百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は31百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億22百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入12億97百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出12億63百万円、短期借入金の返済による支出2億53百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、景気は持ち直しの兆しが見られます。一方で、円安進行、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、資源価格の高騰の長期化による建築コストの高騰等が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

こうした状況の中、当社グループは、お客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の取次等をはじめとするアフターサービスといった、住まいに関するワンストップサービスを、より一層提供する事業展開を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性及び期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,507	2,641,367
売掛金	150,537	214,182
商品及び製品	32,313	2,049
販売用不動産	2,288,685	1,994,724
仕掛販売用不動産	2,577,281	2,821,518
未成工事支出金	38,125	23,132
その他	131,812	92,834
流動資産合計	6,897,263	7,789,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	148,741	141,803
機械装置及び運搬具(純額)	13,363	22,956
工具、器具及び備品(純額)	2,039	3,871
土地	61,486	61,486
リース資産(純額)	3,177	912
有形固定資産合計	228,807	231,029
無形固定資産		
ソフトウェア	16,353	14,072
無形固定資産合計	16,353	14,072
投資その他の資産		
繰延税金資産	133,557	133,427
その他	118,416	76,088
投資その他の資産合計	251,973	209,516
固定資産合計	497,134	454,619
資産合計	7,394,398	8,244,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,577	203,451
短期借入金	1,691,950	1,438,000
1年内返済予定の長期借入金	377,888	666,240
リース債務	1,944	738
未払法人税等	195,157	300,888
賞与引当金	166,101	184,925
その他	369,275	553,351
流動負債合計	3,120,894	3,347,595
固定負債		
長期借入金	1,630,331	1,376,619
リース債務	2,101	307
資産除去債務	13,799	1,075
繰延税金負債	3,946	13,799
固定負債合計	1,650,178	1,391,802
負債合計	4,771,073	4,739,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
繰越利益剰余金	2,293,524	3,175,231
株主資本合計	2,623,324	3,505,031
純資産合計	2,623,324	3,505,031
負債純資産合計	7,394,398	8,244,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,918,027	10,001,720
売上原価	4,809,089	6,036,763
売上総利益	3,108,937	3,964,957
販売費及び一般管理費	2,052,204	2,473,868
営業利益	1,056,733	1,491,089
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	1	14
助成金収入	875	1,690
解約手付金収入	2,880	500
消費税差額	1,973	3,114
雑収入	931	1,872
営業外収益合計	6,671	7,206
営業外費用		
支払利息	50,137	56,741
支払保証料	934	650
支払手数料	8,175	3,437
雑損失	198	—
営業外費用合計	59,446	60,828
経常利益	1,003,958	1,437,466
特別利益		
固定資産売却益	4	8,933
特別利益合計	4	8,933
特別損失		
固定資産除売却損	0	1,669
固定資産圧縮損	—	631
ゴルフ会員権評価損	612	—
特別損失合計	612	2,301
税金等調整前当期純利益	1,003,350	1,444,098
法人税、住民税及び事業税	352,256	464,663
法人税等調整額	△43,089	△2,741
法人税等合計	309,166	461,922
当期純利益	694,184	982,176
親会社株主に帰属する当期純利益	694,184	982,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	694,184	982,176
包括利益	694,184	982,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	694,184	982,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	1,643,665	1,973,465	1,973,465
当期変動額					
剰余金の配当			△44,325	△44,325	△44,325
親会社株主に帰属する 純利益			694,184	694,184	694,184
当変動額合計	—	—	649,859	649,859	649,859
当期末残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324
当期変動額					
剰余金の配当			△100,470	△100,470	△100,470
親会社株主に帰属する 純利益			982,176	982,176	982,176
当変動額合計	—	—	881,706	881,706	881,706
当期末残高	100,000	229,800	3,175,231	3,505,031	3,505,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,350	1,444,098
減価償却費	29,295	29,101
固定資産除却損	0	1,669
固定資産売却損益(△は益)	△4	△8,933
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,980	18,823
受取利息及び受取配当金	△10	△28
支払利息	50,137	56,741
ゴルフ会員権評価損	612	—
売上債権の増減額(△は増加)	△35,130	△63,645
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,547,060	94,980
仕入債務の増減額(△は減少)	137,245	△115,126
その他	24,994	288,608
小計	△1,280,589	1,746,290
利息及び配当金の受取額	10	28
利息の支払額	△51,421	△58,372
法人税等の支払額	△403,861	△371,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,861	1,316,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,009	△40,341
有形固定資産の売却による収入	4	22,368
無形固定資産の取得による支出	△6,263	△4,438
会員権の取得による支出	△850	—
その他	△10,340	△8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,457	△31,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,265,250	△253,950
長期借入れによる収入	1,850,325	1,297,960
長期借入金の返済による支出	△629,643	△1,263,320
リース債務の返済による支出	△2,043	△2,998
配当金の支払額	△44,325	△100,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,563	△322,778
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	657,243	962,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,263	1,678,507
現金及び現金同等物の期末残高	1,678,507	2,641,367

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、生命保険及び損害保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不動産 仲介事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,860,452	2,282,825	3,273,903	440,280	7,857,461	60,565	7,918,027	—	7,918,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373,442	—	—	36,159	409,601	4,200	413,801	△413,801	—
計	2,233,894	2,282,825	3,273,903	476,439	8,267,063	64,765	8,331,828	△413,801	7,918,027
セグメント利益	327,929	350,509	215,476	82,303	976,219	47,085	1,023,305	33,427	1,056,733
セグメント資産	556,916	2,205,787	4,424,555	70,742	7,258,002	14,122	7,272,124	122,273	7,394,398
その他の項目									
減価償却費	14,627	544	8,626	692	24,491	—	24,491	4,804	29,295
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	24,576	—	3,761	590	28,929	—	28,929	10,289	39,218

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額33,427千円は、グループ会社の経営指導料1,198,177千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,165,310千円、セグメント間取引消去高560千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額122,273千円は、セグメント間消去高△525,112千円、各報告セグメントに配分していない全社資産647,386千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	不動産 仲介事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,361,806	3,237,504	3,923,362	406,176	9,928,850	72,870	10,001,720	—	10,001,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390,582	—	—	28,617	419,200	4,200	423,400	△423,400	—
計	2,752,389	3,237,504	3,923,362	434,794	10,348,050	77,070	10,425,120	△423,400	10,001,720
セグメント利益	508,674	532,406	339,502	131,617	1,512,201	57,311	1,569,512	△78,423	1,491,089
セグメント資産	868,111	2,572,123	4,494,780	47,917	7,982,932	28,628	8,011,560	232,868	8,244,428
その他の項目									
減価償却費	11,815	411	6,461	739	19,428	—	19,428	9,672	29,101
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,943	—	2,304	—	5,247	—	5,247	44,251	49,498

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△78,423千円は、グループ会社の経営指導料1,385,431千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,449,176千円、セグメント間取引消去高△14,678千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額232,868円は、各報告セグメントに配分していない全社資産972,412千円、セグメント間消去高△739,544千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	887.76円	1株当たり純資産額	1,186.14円
1株当たり当期純利益	234.92円	1株当たり当期純利益	332.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社に帰属する当期純利益(千円)	694,184	982,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	694,184	982,176
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,000	2,955,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。